

平成24年度第3回 たつの市行財政改革推進委員会 会議要録

開催日時：平成24年9月24日（月）午前10時00分～

開催場所：市役所3階 第2委員会室

出席者：委員11名、行政改革推進室長、事務局

1 会議内容

議事（1）まちづくり改革プラン実施計画（案）について

（2）その他

2 議事内容

議事（1）まちづくり改革プラン実施計画(案)について

まちづくり改革プラン実施計画(案)の具体的取組項目（新規）について、事務局から説明

（委員） (33)医療費の適正化対策では、どのようにして個人の健診受診率の向上を図ろうとしているのか。

（事務局） 今は、対象者に直接電話して受診率を上げようとしている。当初20数%だったものが40%ぐらいに上がっている。

（委員） ある団体に、1件当たりの手数料を出して未受診者宅を個別訪問してもらおうという話を聞いた。受診率が上がれば市の医療費負担額が減るので、どちらがいいかという議論があると聞いている。

（事務局） 把握できていないので、担当課に確認しておく。

（委員） (14)生涯学習受講者の社会還元システムの構築に関して、退職者に声掛けする外に、年齢制限をなくして若い人を育てていってはどうか。

また、(19)放棄田の解消に関して、老人だけの世帯1件につき4万円の補助がでるときのいているが、若い人が新たに農業を始めようすると、機械を揃えるのに大金が必要である。その辺りを助成していかないと効果はでないのではないか。

次に、いろんな災害がある中で1番大きな被害が出るのは何かを考えた見直しでなければならない。御津のみはらしの森は、狭くて避難に時間がかかる状態である。整備を進めるため、自立のまちづくり事業の限度額の拡大など早急な対応を願いたい。

（事務局） (14)生涯学習受講者の社会還元システムの構築では、そこで学んだ知識をその後どう生かしていくかが焦点になっており、今後ご質問の件については検討していきたい。2点目について、現在の助成制度（集落連携耕作放棄地対策事業）は、10アールにつき4万3千円で、荒地による周辺耕作地への影響を排除していくものである。

（委員） 私の勘違いかもしれないが、場所ごとに若い人がいれば助成対象にならなかったと思う。若い人がいる放棄田に助成がでないのであれば、目標達成は無理である。

（事務局） 担当課に確認しておく。危機管理の件も、担当課はまちづくり懇談会等で質問されているので承知している。

（委員） 放棄田対策については、実績はでているのか。
農業委員会では、集落連携耕作放棄地対策事業への反対が大きかった。自治会に1反で、年1回きり、翌年は継続にならないというのでは出来ないという意見がでていた。

（事務局） 放棄田対策は、農業委員会が新宮、御津で既に行っている。御津では土地を民間へレンタルしていると聞いている。

新規の事業なので、これから検討されていくと思うが、意見があったことは担当へ伝えておく。

（委員） 国の補助など、いろんな制度を利用していくよう市民の方に情報を提供していくべきである。

- (委員) 東丸さんでは、地産地消の声に呼応して、原料小麦を輸入から地場の物へ変えていくことの検討が行われた。10年位かけて、努力のおかげで外国に負けられないものができた。始めは農家の方も反対されていたが、今では拡大している。そういう活用の仕方も放棄田を減らす一助になるのではないか。
- (委員) (53) 上水道料金の収納率の向上に関して、水道料金を払わないというのは考えられない。電気は滞納するとすぐに止められる。水道も期限をつけて止めていくのが本来の意味での公平性ではないか。払っていない人がいるというのは、一般の市民の方も知らない。
- (事務局) 止めてはいるが、本当に払えないのか悪質なのかの見極めが難しい。税、下水道、国保等と共に対策に向けて対応を進めている。法にのっとって状況を押さえて、差し押さえなりきっちり対応していきたい。
- (委員) (40) 病院事業の健全経営について、病院が新しくなってから、整形などは患者が増えて待ち時間が長くなっている。帰りのバスの時間が合わず困っている人もいる。
- (事務局) 機器が新しくなって、受診者数が増えているとは聞いている。整形、内科が増えており、小児科も若干増加している。
- (委員) (12) イベントのあり方の見直しであるが、合併前の各地域に文化協会があり、今まで事務局が持っていた事務が各団体に丸投げされたような感じで現実には機能していない。横との連携も取りづらい状況である。公民館、文化センターも手入れが行き届かず、音響なども故障したものを無理して使っている。具体的にどのようにするつもりなのか。
- (事務局) 事業効果を見ながらイベントを統一するとともに、ボランティア活用との両面から対応していきたいと考えている。
- (委員) (14) 生涯学習受講者の社会還元システムの構築について、人材活用は現実には難しいように思う。
- (委員) (60) 職員の健康管理の充実は、労使の問題ではないのか。ここにあげるのに違和感がある。行革で職員を減らすのが問題になっているのではないか。
(22) 危機管理意識の個人浸透(23) 災害時要援護者避難体制の確立は、項目を一つにした方が、要援護者支援の面からもメリットがあるのではないか。
- (事務局) (60) は、今後、職員数が減っていく上で、健康管理に留意し、一人ひとりが最大限の能力を発揮しないと市民対応が十分に出来ないということである。職員の健康管理が市民サービスにつながることも担当課に意識して欲しいということで上げている。
(22) は、まず自らの命は自らで守るという危機管理意識を浸透させるものであり、(23) は要援護者避難体制の確立を目指すものである。2つを一緒にすると、テーマが大きくなりすぎて担当課がぼやけるため分けている。
- (委員) (64) 時代に即した市民サービスの検証等について、Wi-Fiスポットの整備は民間に比べると遅いくらいである。
(67) 移譲事務の見直しについて、県に証紙を昼の時間に買いに行くと売ってもらえなかった。市役所は昼の時間も対応しているので、市が移譲を受けてできないものか。
- (委員) 商工会の建物で開いている部屋は、何かしないともったいない。地域でどんどん活用してもらったらよい。
個人の健康管理は自分でしないといけない。市民のマナーを上げて、行政に頼ってばかりではいけない。まず、自分からやろうという意識を向上してもらいたい。
- (委員) (27) 公共施設の有効活用と公共建築物ストックマネジメント計画の策定で、対象とならないものがあるのか。
- (事務局) 橋梁、市営住宅、漁港、下水道処理場は入っていない。担当課が直接管理する。
- (委員) (9) 電子的広報活動の推進で、SNSとは具体的にどのようなことをするのか。
- (事務局) フェイスブックを活用する取組はすでに試験的にスタートしている。コミュニティ型の会員制のサービスで即時性と情報の拡散効果がある。

(委員) 今あるホームページの充実も考えて欲しい。

議事(2) その他

今後の流れについては、庁内の行政改革推進本部に図り、パブリックコメントを実施したのち公表する予定である。交付税については、平成28年度から合併算定替の影響を受ける。約20億円の減収を見込んでいる。行革の効果額により±0になるよう各取組項目に全庁挙げて取り組んでいきたい。

自立のまちづくりアイデア募集事業について、9月5日に募集を締め切ったところ、508件のアイデアが寄せられた。今後、審査を行い11月3日の市民まつりで表彰を予定している。